

## 日本学術会議 総会

## 26期重点事項「アクションプラン」取組み状況報告

日本学術会議(光石衛会長)は10月21、22の両日、都内で総会を開催した。総会では、政府の第7期科学技術・イノベーション基本計画(2026〜2030年度)に向けた提言や学術会議の在り方、学術会議の今期(26期)の重点事項として掲げた「アクションプラン」の取組み状況などについて報告・説明がなされた。

日本学術会議のより良い役割発揮に向けて、学術会議は今期、アクションプランを策定した。①タイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化②学術の発展のための各種学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化③ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上④産業界、NGO/NPOをはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進⑤学術を核とした地方活性化の促進⑥情報発信機能の強化⑦事務局機能の拡充を含む企画・執行体制の強化――の項目があり、①の「スピーディな意思の表出」では現在、第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言(仮称)のまとめ作業に入っている。

提言には「予見困難な変化に対してレジリエントな社会を構築するためには、迅速な意思決定とフレキシブルな研究を可能にする環境、イノベーションを生み出す基本的な研究力の強化、そして未知の価値をも含む含む人



学術会議の第192回総会(10月21日、東京・乃木坂の学術会議講堂)

類の知識の総体(Body of Knowledge)が必要」とのキーメッセージを盛り込んでいるといい、11月中旬に提言を発売したい考えだ。研究力強化に向けては今年8月、「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」を設置し検討を進めているほか、国際的プレゼンスの向上のため、「国際アドバイザリーボード」を10月7日に初めて開催した。会長就任から一年。光石会長はアクションプランについて「進んでいるところ、進んでいないところとあるが、学術会議が今後取り組むべきことを会員に明確に示すことができるとは良かったことだ」と話している。

## 法人化、政府方針に懸念

一方、学術会議の在り方を巡っては、内閣府に設置された有識者懇談会で議論が続いている。政府は昨年12月、学術会議の法人化に向けた基本方針を閣議決定。学術会議を国から独立した組織にあらためる方針で、有識者懇談会は年内に結論を出す見通しだ。

21日の総会冒頭、坂井学内閣府特命担当大臣があいさつし、「学術会議の独立性・自律性をさらに高め、その機能を強化してもらう観点から、現在、有識者懇談会において、独立した法人格を有する組織として必要な法制の検討を進めている。学術会議にも参画してもらい、引き続き、丁寧に検討を進めてまいりたい」と述べ、理解を求めた。

学術会議は、活動面での政府からの独立、会員選考における自主性・独立性といったナショナルアカデミーとしての5要件を満たし、より良い役割を發揮する「法人化」であれば反対するものではないとのスタンスをとっているが、総会では、会員選考の際に外部有識者から成る「選考助言委員会(仮称)」から意見を聞くとする政府方針に対して、会員からは懸念する声が相次いだ。執行部は、有識者懇談会において「すでにさまざまな意見を選考方針に反映した上で選考しているので不要」との意見を表明している。

学術会議は2日間にわたり、組織の在り方や、より良い役割発揮に向けたアクションプランについて協議を行ったが、会員からは「法人化を容認したうえで細部の検討を行っているのではない、ということを確認したい。さまざまな改革については現行の設置形態を変えなくても十分に行っている。従って法人化の必要はない」との発言があった。この発言に対し、光石会長は謝意を示したうえで「我々は法人化するかもしれないとも言っていない。あくまでも、より良い役割を發揮できることを条件にといった議論だ」と強調した。



(左から) 日比谷潤子副会長、三枝信子副会長、光石衛会長、磯博康副会長

## 学術会議 会見

### 「光石会長」会員任命求め続ける」

日本学術会議の光石衛会長らは総会終了後の10月22日夕方に会見を開き、2日間にわたって行われた総会の内容について報告した。総会では、第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた提言や学術会議の在り方、第26期日本学術会議アクションプランについて討議が行われたが、光石会長は「これらの議題については今後の検討に生かしていきたい」と語った。一方、会員候補の任命拒否問題については引き続き任命を求めていく考えを示した。主な質疑応答は次のとおり。



——国際アドバイザリーボードが開催された。光石会長「アクションプランにおいて新たに実施することとしていた国際アドバイザリーボードについて、10月7日京都で初会合を開催した。今回は英国のロイヤル・ソサエティ、フランスの科学アカデミーと対面で会合を実施することができ、各国アカデミーとの連携強化の方策や、日本学術会議のアクションプランに沿った取り組みへのアドバイス

を受けるなど、大変有意義な意見交換となった。今回の結果については学術会議の今後の運営に反映して参りたい」

——第7期科技・イノベーション基本計画に向けた提言はいつ頃まとめるのか。

光石会長「おおよその提言は出来上がっていて、現在、査読プロセスに入っている。今回は現状を紹介し、会員間で議論を行った。査読次第だが、提言の発出は11月中を予定している」

——政府が進める学術会議の法人化について。光石会長「法人化に賛成するか反対するかについてはこれまでも発言していない。このスタンスは変わっていない。あくまでも(学術会議が)より良い役割発揮をするために、独立性、自律性が担保できて、より活動しやすくなるということであれば考えることはあり得る。そういう意味で賛成も反対もしていない」

——学術雑誌『学術の動向』が休刊となる。磯博康副会長「学術会議が編集協力を行い、公益財団法人日本学術協力財団が発行している雑誌だ。財団の環境や財務状況によって、来年1月を区切りに休刊もやむを得ない状況かどうかは分からない。1996年の創刊以来、国内外の学術の動向や、学術の発展に役立つ情報発信、我々の活動の紹介など重要な役割を担っていたのは事実。今後の情報発信の在り方については、広報委員会を中心に検討を行っていくこととしている」

——学術会議の在り方について、政府の有識者会議が年内に結論を出す見通しだ。

光石会長「(学術会議において)現時点で何か決まったことはないが、今後、何らかのアクションを起こすことはあり得る」

——任命拒否された会員候補者について、任命を求めていくか。

光石会長「我々のスタンスは全く変わっていない。残念ながらまだ解決していないが、引き続き任命を要望していく」

——第7期基本計画の提言の中に、運営費交付金や私学助成の増額を求める文言は盛り込まれるか。

光石会長「現在、査読ならびに修文の途中だと思うが、いろんな予算をどのように付けていくべきかは、当然議論の対象となる」

——昨年10月に「光石新体制」となって一年。あらためての所感は。

光石会長「在り方の問題にかなりの労力を割かれているのは否めない。ただ、他の問題について取り組まないのは日本学術会議としてよろしくないの、アクションプランをまとめた。取り組みが進んでいるところ、進んでいないところとあるが、学術会議が今後取り組むことを会員に明確に示すことができたことは良かったことだ」